奈良 市議会だより

No.144
令和2年11月1日発行

〒630-8580
奈良市二条大路南一丁目1番1号
奈良市議会事務局 ☎(0742)34-4790
■発行／奈 良 市 議 会
■編集／奈良市議会広報広聴委員会

令和2年4月19日に部分開通した近鉄西大寺駅南北自由通路

7月臨時会・9月定例会合併号

令和元年度歳入歳出決算を認定

本市議会は、令和2年7月臨時会を7月28日から7月31日までの4日間の会期で開きました。

この臨時会では、市長から提出された2年度一般会計補正予算と訴えの提起の2議案について、原案のとおり可決しました。

また、令和2年9月定例会を9月8日から9月30日までの23日間の会期で開きました。

この定例会では、市長から提出された案件のうち、元年度一般会計歳入歳出決算など12件の決算を認定し、2年度一般会計補正予算などの16件を原案のとおり可決しました。

また、工事請負契約の締結の5件、人権擁護委員の候補者の推薦の3件の合計8件について原案に同意するとともに、市長専決処分の報告など10件の報告を受けました。

目　次

◆そこが知りたい
質疑・一般質問…… 2～5

◆予算決算委員会……6

◆令和元年度決算の概要……7

◆議案等の議決結果と
その賛否……8

議会報告会のお知らせ

今回の議会報告会は新型コロナウイルス感染症対策のため市議会ホームページでの議会報告の掲載により行います。
公開は令和2年12月頃を予定しています。

議案や質問内容等、市議会ホームページで更に詳しくご覧頂けます。 https://www.city.nara.lg.jp/site/narasigikai/

9月11日・14日・15日の本会議では、21人の議員（うち代表質問4人）が質疑・一般質問を行いました。
以下は、質問と答弁の要旨です。（発言順）

代表質問

クリーンセンター広域化推進への市長の思いは

自民党・結の会　道端　孝治

問　先日、広域化を進める新クリーンセンター建設計画から生駒市と平群町が不参加を表明したが、市長の広域化に対する思いは。

市長　今後、市と大和郡山市を中心に県の支援の下、勉強会を副首長クラスに格上げして、広域化による課題に具体的かつ建設的に議論したい。

広域化を牽引する市の努力の必要性、責任を改めて認識している。

ごみ処理の広域化は市にとって大きなメリットのある行政手法と認識しており、今後も土地の確保や住民理解に最大限努力を重ねるとともに、大和郡山市や斑鳩町にも積極的に働きかけ、互いに協力、連携しながら広域化を実現させたい。

避難指示への一本化先駆けた運用の見直しを

公明党　森岡　弘之

問　内閣府は、市町村が出す避難情報について、避難勧告を廃止し、避難指示に一本化する方針を決めた。

運用は令和3年の梅雨期からであるが、市として、先駆けて運用の見直しを図ってはどうか。

防災対策を啓発する市民だよりの記事

市長　一本化には災害対策基本法の改正が必要であり、改正法が施行されるまでは、避難勧告、避難指示が引き続き発令される。報道機関等も勧告と指示を使い分けることが想定され、市が単独で一本化することは難しい。しかし、市防災計画では警戒レベルに応じた防災体制を定めており、その中では、避難勧告をせず避難指示をすることも想定しているので、実質的な運用は検討していきたい。

ならやま屋内温水プール今後について市長の決断を

改革新政会　山出　哲史

問　建物の経年劣化により令和元年10月から休館中のならやま屋内温水プールだが、多額の工事費が必要なため改修も難しい状況にある。

しかし、安全確保のためには現状のまま放置することもできないと考えるが、市長の責任において3年度予算で対策経費を計上すべきでは。

市長　目先の修繕については当然、緊急に応じて行うが、抜本的な今後の在り方については、幅広く関係者を含めて検討していくことが重要である。

今後の予算編成の中で、担当課においてしっかり議論・検討した上で予算要求が上がって来ると考えるので、現時点での方向性は確定していない。

生活困窮者への保護制度もっと利用し易く

日本共産党　山本　直子

問　新型コロナ感染が急増し、生活困窮状態に陥る方も増えている中で、国は生活保護の申請は国民の権利と明示して申請を促している。

市は補正予算で生活困窮相談等の対応強化に予算を計上しているが、急場しのぎの会計年度任用職員の任用である。正規職員を増やしてもっと利用しやすい制度にしないのか。

市長　コロナ禍で増加が予想される生活保護申請に対応するため、ケースワーカーの事務補助として会計年度任用職員9人の任用を予定している。

今後も定期的に職員は採用するが、すべてを正規職員で補うのは難しい。これからも職員の事務負担も考慮しながら、生活困窮者が生活保護制度につながるように努めたい。

個人質問

出動できないドクターカー運用体制は

自民党・結の会　塚本　勝

問　市立奈良病院が新型コロナウイルスのPCR検査等を実施する中でドクターカーの出動に影響が出ているが、市民の生命を守るため、ドクターカーの出動体制の確保は重要である。現在の状況は。

消防局長　市立奈良病院が新

型コロナウイルス感染症の対応を実施したことからドクターカーの待機場所を中央消防署に変更し運用しているが、4月20日以降、ドクターカーは出動していない。

病院に対しドクターカーの担当医師を確保し、要請に応じるよう求めてきたが、担当医師が感染症などと併せて対応しているため、要請に応じられない状況が続いている。引き続き、担当医師の確保を病院や関係機関に求めていく。

市データヘルス計画 予防・啓発事業の成果は

公明党　伊藤　剛

問　第2期データヘルス計画の柱とされる、糖尿病性腎症重症化予防事業とＣＯＰＤ（慢性閉塞性肺疾患）早期発見啓発事業の成果は。

健康医療部長　いずれの事業も、国民健康保険特定健診等の結果から対象者を特定し、糖尿病性腎症重症化予防事業については、医師や保健師などの専門職による継続的な生活指導を行い、ＣＯＰＤ早期発見啓発事業においては、喫煙者に対する禁煙外来や治療医療機関の紹介文書の送付・アンケートの実施などを通じ、禁煙の開始や早期の医療機関の受診へとつなげている。

これらの事業を通じ、医療費の面からは、約２０００万円の節減効果があったと試算している。

各種団体の補助金 地域自治協議会へ一本化を

改革新政会　内藤　智司

問　地域自治協議会における行政の窓口一元化は、当初から大きな課題である。

各種団体への補助金等の一本化についてどのように考えるか。

市民部長　補助金の一本化は、地域自治協議会から要望があるだけでなく、市民ニーズに沿ったより効果的な協議会の活動のためにも有効と考える。

現在、関係課で協議しており、今後は地域の意見を聞いて補助金の一本化が可能なところから令和3年度の実現を目指して事務を進めたい。

補助金の一本化は、協議会設立による具体的な変化の一つとして大変わかりやすい。

早期に方針を確定して、地域の皆さんに説明し、そこでの意見を踏まえた改善の後、早急に制度設計を確立させたい。

少人数学級の実現に向けて 教育委員会からの要望は

日本共産党　北村　拓哉

問　コロナ禍を契機に、全国知事会・市長会・町村会から「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言」が出されるなど、少人数学級の実現を求める声が高まっている。市教委としても、世論を後押しするような要望活動をしていくべきではないか。

教育部長　コロナ禍での学校教育環境の整備は、自治体レベルでは対処しきれない状況にある。市教委として「ＧＩＧＡスクール構想」整備によるＩＣＴの活用やスクール・サポート・スタッフの配置増員等、教育環境の整備に努めているが、政府の教育再生実行会議ワーキンググループが少人数学級推進を要請する中間答申をまとめたことを踏まえ、対応していきたい。

児童虐待の早期発見・解決 学校教育経験者の活用を

無所属　林　政行

問　児童相談所を設置する上で担当課と学校等の連携は重要と考える。児童虐待に精通した学校教育経験者を橋渡し役として児童虐待の早期発見、解決が期待できるが、学校教育関係者をどう活用するのか。

子ども未来部長　令和元年度の児童虐待相談での学校等からの通告割合は全体の約４分の１を占めており、保護や支援が必要な子どもをいち早く把握し、早期に対応するためには連携、協力が非常に重要と認識している。

児童相談所、一時保護所の業務での児童福祉司等と教育関係者の連携、協力は子どもや家庭への支援、対応の充実につながることから、教育現場経験者の活用についても検討したいと考える。

総合管理計画の総合評価 公表予定の考えは

自民党・結の会　太田　晃司

問　総合管理計画に記載の施設評価について、建築物系施設は、１次評価で建物性能等を分析し、施設の見直しや廃止の候補を洗い出し、２次評価で施設の方向性や重要性を踏まえ、詳細な情報を確認した上で総合評価により公表されるが、どの時点で公表を予定しているのか、その考えは。

総務部長　学校、市営住宅、幼稚園及び保育園は、有識者等を交え、施設の方向を定めている。

その他の施設については、財政状況や更新時期、人口当たりの延べ床面積の状況等を考慮しながら、社会情勢や市民ニーズに合わせて施設の在り方を検討しており、施設の方向性が定まったものから順次公表していきたい。

総合管理計画に基づき方針が定められた保育施設

マイクロツーリズムの推進 県内自治体との連携は

公明党　九里　雄二

問　コロナ禍における観光客数減少の対応策として、県内での周遊観光を促す新たな観光需要を生み出すべく、県内市町村との連携を進めている

が、その内容は。

観光経済部長　自宅から1時間から2時間圏内の近隣を日帰りや宿泊で観光するマイクロツーリズムを推進する必要があると考え、市と歴史的につながりのある田原本町、明日香村、吉野町の4市町村で連携し、事業を進めることとなった。それぞれの地域の魅力的なコンテンツや取り組みを挙げ、今後の情報発信や具体的な周遊観光推進の方法について、首長レベルでも協議している。コロナ禍で厳しい状況だが、逆に転機と捉え、新しい取り組みに挑戦したい。

県総合医療センター周辺地域まちづくり協議会の今後は

改革新政会　阪本美知子

問　まちづくり協議会が平成31年4月に開催されてから、長期間、開かれていない。

今後、本当にまちびらきが実現できるのか住民から疑問の声が上がっているが、基本構想の作成を市は責任を持って実現できるのか。

都市整備部長　現在、まちづくり基本構想の見直し作業を行っているが、県と合意形成ができていない。

内容について協議、調整できた上で、これまでの経緯と今後のまちづくりについて県と市の考えを協議会の場で説明したい。

県と市は、まちづくりの早期実現に向け、今後ともお互いに協力して取り組み、地元に対しても丁寧に説明しながら進めたい。

県域水道一体化市民の負担増への見解は

日本共産党　井上　昌弘

問　県内の水道事業を経営統合した場合、奈良市だけが水道料金が増える試算が出ている。奈良市民の負担増による増収分だけが頼りの収益構造になることが明らかで、到底市民の理解を得られないと考えるが、市長の見解は。

市長　市民のメリットが明らかなことが統合に参加する条件だが、給水人口の減少や更新投資等により、維持に必要な収益を確保するため、長期的には値上げせざるを得ない状況である。自治体間が連携し、県内全体での最適化を目指すことには同意するが、試算の約25％の値上げ幅は協議する必要がある。下水道事業もともに議論し、総合的に市民負担の在り方を考えるべきと認識している。

新斎苑西側山林活用早急な予算化、事業化を

無所属　松石　聖一

問　現在、西側山林は未活用となっており、地元では公園設置など有効利用を要望されている。

この際、事業の可能性についての調査を行うべきだと考えるが、山林の利用計画についての市長の方針は。

活用を要望されている西側山林

市長　これまでにも、防災公園や癒しの空間等としての整備を求める意見をいただいているが、今後のまちづくりについては、仮称まちづくり協議会の中で地元の皆様の思いを受け止めながら、西側の山林の具体的な活用計画を立てるため、どのような事業が可能であるかを示せるよう、今後速やかに調査や測量等を行いたい。また予算措置等については地元との協議の情勢具合により調整したい。

道の駅針TRS活性化への展望は

自民党・結の会　横井　雄一

問　道の駅針テラスはオープンから17年が経過しているが、事業の管理体制の強化が出来ればまだまだ活性化が可能な事業拠点と考える。現状と活性化の展望は。

針テラス全体の活性化を

観光経済部長　針テラス南館は法的手続きを経て現在は市所有の建物として運営管理している。北館は所有権移転と抵当権抹消の請求に関する訴訟が継続中である。法的手続きと並行して道の駅に必要な機能を維持しつつ、今後の事業の方向性を検討している。

針テラス全体を活性化するためには、事業用地全体で構想を考え、統括的に運営する事業者が必要と考えている。法的問題の整理後、新運営事業者の募集など速やかに次の展開へ移行したい。

3密対策で増加の観光バス駐車スペースの確保を

公明党　宮池　明

問　7月臨時会で、県外からの修学旅行に対する3密対策として、観光バスの増車等を支援する予算が成立したが、一団体の車両数が増えても分散駐車できず、市内の駐車場の確保が課題になるとも聞く。県の登大路バスターミナルや他の駐車場と連携する必要があると考えるが、市の見解は。

観光経済部長　現在、県が運営する奈良公園バスターミナルを利用する際、バスの回送先は県営の高畑駐車場と上三

橋駐車場となっており、身体障がい者等を含む団体等が利用する場合には、特別予約枠として大仏殿前駐車場も運用されている。今後、観光バス増加への対応は駐車場を所管する県と調整を図りながら連携して対処したい。

公園の階段 計画的な手すりの設置を

改革新政会　樋口清二郎

問　手すりのない階段のある公園では、高齢者が階段の上り下りに苦労している姿を見かける。

　階段に手すりがない公園への手すりの設置を計画的に進めるべきと考えるが、市の認識は。

都市整備部長　市都市公園に係る移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例により公園に階段を設置する場合は手すりを設けなければならないと定められている。

　条例施行前に設けられた公園は地元の要望があった場合や公園の整備の際に手すりを設置している。

　手すりのない階段については調査を行い、計画的に設置する必要があると考えている。

階段に手すりを

奥柳登美ヶ丘線 入札不成立の理由は

無所属　酒井　孝江

問　奥柳登美ヶ丘線は西部地区で珍しい新設道路である。ところが、工事の入札に応札が無かった。なぜ応札が無かったのか。

市長　奥柳登美ヶ丘線の工事に応札が無かった理由について、この工事には、共同企業体1社の入札参加申し込みがあったが、令和2年8月27日の入札までに辞退の申し出があり不成立となった。

　今回の工事施工予定箇所は、交通量が非常に多く、片側相互通行による作業や夜間通行止めによる作業等の工事施工時間の制約があるとともに、急傾斜の法面で隣接家屋と近接している場所での特殊工法による施工である等、様々な面で環境条件が厳しいことから敬遠されたものと考える。

人権課題への取り組み 市の認識は

改革新政会　柿本　元気

問　人権というワードは21世紀の社会で非常に大切な概念である。世の中には様々な分野で差別事象が残存し、再生産されており、今日的な課題である。市が今取り組むべき人権課題と啓発拠点としての人権文化センターの認識は。

運営のあり方が検討されている人権文化センター

市民部長　人権とは、人が人間らしく生きる権利であり生まれながらに持つ権利であると認識しており、人権三法にある部落差別の解消等あらゆる人々の人権を脅かす全ての問題が課題である。

　人権文化センターは、人権課題が多様化する時代にあって、利用者の交流の輪がさらに広がるよう、指定管理を含めた運営の在り方について地元の意見を聞きながら改革に向けた調整を進めている。

建築物の解体工事の影響 事前周知等のルール化を

無所属　大西　淳文

問　解体作業の騒音・振動は、周辺への影響も大きく、近隣住民から苦情が寄せられる。法の規制基準の遵守だけでなく、周辺への影響低減、近隣住民とのトラブル未然防止のため、条例や要綱等により住民説明会等を義務付ける自治体も少なくない。

　市も何らかの対応が必要では。

健康医療部長　解体工事に法的な届出が不要なものについては現在、対応を求めていないが、事前周知等についてルールを作成し、工事の情報を周辺住民等へ適切に提供出来れば、騒音、振動、粉塵などの発生に伴うトラブルの回避がより期待出来ると考える。

　ルール化について他自治体の状況等を調査するなどして検討したい。

GIGAスクール構想 取り組みの利点と問題は

改革新政会　階戸　幸一

問　小中学校の児童、生徒が一人一台のタブレット端末を使ってオンライン授業を受けるGIGAスクール構想は令和3年度からの予定であったが、前倒しで進められている。

　市も5月からオンライン授業を始めているが、現場の声では弊害もあったと聞く。

　その利点と問題は。

教育部長　臨時休業期間中は学校が作成した課題プリント等を基本としてICT機器を活用したオンラインでの学習支援を行った。

　感染リスクを低減した上で学びを保障することが出来たことは新しいつながり方や学び方の一つと捉えているが、児童の受け入れをしながらオンラインで学習支援を行う対応は難しかったという声も届いている。

予算決算委員会

この定例会では、令和元年度各会計決算や2年度補正予算を始め、人事案件を除いた33件を予算決算委員会に付託しました。

委員会は、9月15日に資料を要求し、18日・23日・24日に5つの分科会で審査を行い、28日に各分科会委員長の報告を受け、総括質疑を行い、討論・採決を行いました。

採決の結果、付託されたすべての案件について、承認、可決、同意すべきものと決定しました。

以下は、各分科会での主な質疑項目です。

ここでは、質疑のあった項目のみ記載します。詳しくは市議会ホームページの録画中継等でご確認ください。

総務分科会

- コロナ禍での市税収入や歳入全般の落ち込みの分析
- 後期基本計画の指標等の方向性
- 年々増加する一般会計の不用額の要因
- 人事評価経費の予算額と決算額の大きな差の理由
- 時間外勤務実績から見た人員不足のまん延
- 指定管理者制度の方向性、考え方、施設の改修計画
- 財政調整基金の現状認識と計画的な積み立て
- 障害者雇用の法定雇用率達成のための具体的な行動
- 経常収支比率を低減するための今後の手法や対策
- 今後の行財政改革の進め方
- 人事計画・評価、研修の一体的運用による生産性向上
- プロポーザル方式による包括外部監査人の選定
- 指定管理施設の災害時の危機管理上のリスク
- 第5次総合計画の財政フレームと中期財政計画の更新

観光文教分科会

- 観光戦略の今後の見通し等を含めた見解
- プレミアム付商品券発行事業の概要と買い占め対策
- 市民ふれあい交流事業
- 有害鳥獣対策
- バンビーホームの施設整備の方向性と支援員の処遇
- 森林環境譲与税と森林環境税のすみ分け
- 図書館司書の学校図書館への派遣とそのしわ寄せ
- 学校図書館の活動方針と学校司書の新規配置
- GIGAスクール構想事業の予算の内容や財源内訳
- 障害者雇用
- 教育委員会と児童相談所との連携
- 特別支援教育支援員の人員
- 公民館改修事業の長寿命化計画策定の必要性
- 要・準要保護児童生徒就学援助が行き届かない要因
- 例年にない視点に立った健全な財政運営の必要性

厚生消防分科会

- 特定健康診査の受診率向上に向けた目標と施策
- 新型コロナ禍での救急搬送の状況と隊員の感染予防
- 高齢者の外出支援事業の目的と期待する効果
- 国民健康保険手続きのデジタル化、オンライン化
- 子ども発達センターの来所相談までの待ち日数の改善
- 補正予算での任用職員の業務とケースワーカーの増員
- 分け隔てのない学校・園等の感染拡大防止対策
- 自殺に関わる多様な分野の人材育成
- 子ども園等の入園における欠陥的な運用の改善
- 市は児童相談所のような重要施設を担えるのか
- 子どもを一時保護された保護者への対応
- 食品提供による子育て世帯支援の学校との連携
- 有事の際の災害ボランティアセンターの運営
- 生活に困る外国人への救済策
- 保育園の条例上の定員と実際の入所者数との差
- ケースワーカー増員

市民環境分科会

- 家庭系ごみ収集運搬業務委託の入札の見直し
- 環境清美工場の焼却炉の管理委託によるコスト低減
- 奈良クラブ等の試合の生放送の事業内容と効果
- ポイント制度開始からのポイントの推移と活用の内訳
- 新斎苑建設計画に係る今後の運営管理の考え方
- 新型コロナ対策事業での公の施設の管理者への補てん
- 新クリーンセンター建設と広域化におけるごみ分別
- 文化・芸術プログラムの補助金活用の応募期間
- 清掃施設整備事業の不用額と積徳橋定期点検への流用

建設企業分科会

- 早期措置段階となる橋梁の老朽化対策の方針
- 奈良公園周辺地区のまちづくり連携協定の進ちょく
- ため池防災対策調査計画事業の取り組み状況
- 空き家バンクの成約件数伸び悩みの今後の対策
- デジタル同報系防災行政無線屋外拡声子局の設置箇所
- デジタル同報系防災行政無線屋外拡声子局の維持経費
- 住まいの確保等に対する支援の制度の趣旨
- 八条新駅の完成時期
- 奥柳登美ヶ丘線の用地買収
- 吉城川の浸水対策
- 議案第110号は随意契約すれば安くなったのでは
- JR新駅西口駅前広場の用地取得
- 土地区画整理事業の清算金の地権者への説明
- 水道事業の建設改良費の予算執行率が半分程度の要因

令和元年度　決算の概要

実質収支は黒字も厳しい財政状況

今定例会では、令和元年度の市各会計（一般会計、8特別会計及び3公営企業会計）決算の報告を受けました。

一般会計では、歳入が、国庫支出金、地方交付税、市税等の増加により約25億7200万円増加し、歳出は、普通建設事業費、扶助費、物件費等の増加により、約24億4200万円増加しました。実質収支額で11億3669万4000円の黒字となりました。

3年連続で100%を超えていた経常収支比率が若干改善したものの、依然として財政の硬直化は継続しており、歳入における自主財源の比率も50%を割ったままであり、財政の安定化には極めて厳しい状況となっています。

また、特別会計のうち、住宅新築資金等貸付金特別会計が赤字決算になりました。

公営企業会計では、下水道事業会計及び病院事業会計の2会計において収益的収支で純損失が発生しました。

一般会計・特別会計

（単位：千円）

区分／会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	127,918,427	126,673,155	1,245,272	108,578	1,136,694
特別会計	76,094,706	75,739,370	355,336	269	355,067
合　計	204,013,134	202,412,526	1,600,608	108,847	1,491,761

公営企業会計

（単位：千円）

区分／会計別	総収益	総費用	当年度純利益（△は損失）
水道事業会計	8,646,973	7,907,188	739,785
下水道事業会計	7,247,070	7,336,228	△ 89,158
病院事業会計	797,034	848,586	△ 51,552

財務分析

区　分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
財政力指数（3カ年平均）	0.771	0.771	0.765	0.758	0.750
経常収支比率（%）	99.7	100.8	100.7	100.9	97.0

財政力指数……　地方自治体の財政上の能力を示す指数。大きいほど財政力が強く、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

経常収支比率……　財政構造における弾力性を判断するために用いるもの。都市部においては70～80%の間にあることが望ましいとされている。

議案等の議決結果とその賛否

○：賛成　×：反対　欠：欠席

	件名	議決結果	会派名（一部略称）				無所属						
			自民党・結の会	公明党	改革新政会	日本共産党	林政行	松下幸治	三橋和史	大西淳文	酒井孝江	松石聖一	中西吉日出
7月臨時会													
◆議案													
予算	令和2年度一般会計補正予算（第4号）	可決	※1	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
その他	訴えの提起	可決	※1	○	○	○	×	×	欠	×	○	○	×
9月定例会													
◆議案													
決算	令和元年度一般会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	×
	〃　住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	〃　国民健康保険特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	○
	〃　土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	〃　市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	〃　公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	〃　介護保険特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	〃　母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	〃　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	〃　病院事業会計決算	認定	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	〃　水道事業会計決算	認定	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	〃　下水道事業会計決算	認定	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×
予算	令和2年度一般会計補正予算（第5号）	可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×
	〃　国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	〃　介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	〃　病院事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
条例	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	債権管理条例等の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	税条例等の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	固定資産評価審査委員会条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	市立保育所設置条例の一部改正	可決	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	×
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	○
	老人軽作業場条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	大和都市計画事業（奈良国際文化観光都市建設事業）JR奈良駅南特定土地区画整理事業施行に関する条例及び大和都市計画事業（奈良国際文化観光都市建設事業）近鉄西大寺駅南土地区画整理事業施行に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	消防団員等公務災害補償条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
その他	令和元年度水道事業会計未処理分利益余剰金の処分	可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	基本構想の目標年度並びに第4次総合計画後期基本計画の目標年度及び計画期間の変更	可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	工事請負契約の締結（デジタル同報系防災行政無線屋外拡声子局設備工事）	同意	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×
	工事請負契約の締結（大和中央道（敷島工区）街路改良工事）	同意	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	工事請負契約の締結（（仮称）平城西小中学校建設その他工事）	同意	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	○
	工事請負契約の締結（JR奈良駅南特定土地区画整理事業雨水調整池築造及び整備工事）	同意	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	工事請負契約の締結（六条奈良阪線街路改良工事）	同意	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
人事案件	人権擁護委員の候補者の推薦（西塔　京子氏）	同意	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	人権擁護委員の候補者の推薦（三谷　誠一氏）	同意	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	人権擁護委員の候補者の推薦（宮久保　ひとみ氏）	同意	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
◆動議													
土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の制定等を求める意見書		可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方財源の確保を求める意見書		可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○

※1：賛成9　欠席1

（会派所属議員名）令和2年9月30日現在

会派名	議員数	所属議員名
自民党奈良市議会・結の会	11	土田　敏朗　道端　孝治　塚本　勝　山本　憲宥　太田　晃司　横井　雄一　八尾　俊宏　東久保耕也　三浦　教次　森田　一成　北　良晃
公明党奈良市議会議員団	7	森岡　弘之　宮池　明　早田　哲朗　藤田　幸代　田畑日佐恵　九里　雄二　伊藤　剛
改革新政会	7	柿本　元気　樋口清二郎　山出　哲史　阪本美知子　階戸　幸一　内藤　智司　鍵田美智子
日本共産党奈良市会議員団	5	山口　裕司　山本　直子　白川健太郎　北村　拓哉　井上　昌弘

植物油インキで印刷しています。

印刷：株式会社　明新社